

令和 6 年度 福祉保健活動拠点事業報告書

施設名

横浜市旭区福祉保健活動拠点

事業報告

1 場の提供について

(1)場の提供を通じた関係性の構築・利用団体支援

- 拠点利用および利用団体の活動紹介を目的に、X での広報を 6 回行った。利用団体への取材を通して、団体と顔の見える関係性を築くことができた。うち 1 団体の運営課題を把握し、区社協独自助成金につなげ、活動支援をすることができた。
- 掲示物・配架資料の整理整頓を行い、利用団体の活動紹介の位置を固定したことにより、来館者が情報を得やすくなるとともに、こちらからも活動紹介がスムーズに行えるようになった。
- ボランティア講座を実施し、拠点の存在を周知するとともに、利用団体等の活動を紹介して支援した。

(2)拠点の利用促進に関すること

- 拠点施設・設備の利用を目的に、X での広報を 6 回行った。拠点での団体の活動の様子や、拠点・設備の利用についての案内を継続的に行うことで、活動拠点を探している団体等の情報を届けるように促した。
- ボランティア講座を通して、日頃拠点を利用しない個人の方が来館する機会を作った。

(3)拠点のサービスの向上に関すること

- 窓口満足度調査を 11 月 1 日～11 月 30 日の一ヶ月間で実施。70 名からの回答を得た。寄せられた意見については、回答・改善策を窓口に掲示するとともに、2 月 14 日開催の利用者懇談会にて報告した。
- 利用団体の利便性向上を図るため、拡大印刷機の入替を実施した。
- 区内地域ケアプラザ、地区センターの広報紙を掲示・配架し、活動場所の周知を行った。
- 社会情勢の変化に合わせ、利用団体へ配布する「拠点利用チェック表」の更新を行い、適正な拠点運営を実施した。また、掲示物の更新を行い、衛生対策や換気、冷暖房の節電などへの意識を促した。

(4)利用調整会議等の開催

- 2 月 14 日に利用団体懇談会を実施。事前にアンケートを行い、新型コロナウイルス感染症の前後での活動の変化や、旭区社協・拠点に求める団体支援について集計をとった。集計結果は懇談会にて共有し、各団体の状況について団体同士で意見交換を行い、活動の活性化を図った。
- 避難訓練を年度内に 2 回実施した。うち 1 回は利用団体懇談会にて消防署員による防災講話を実施した。

2 ボランティア業務

(1) ボランティアに関する情報収集、分析、計画立案

- 区内傾聴ボランティアグループより、同じ傾聴ボランティアをしている団体から話を聞きたいという相談があり、傾聴ボランティアグループの交流会を行った。お互いの活動内容の共有や活動の中での困りごとについて話し合い、それぞれの今後の活動に役立つ情報交換ができた。
- 上記交流会の中で、認知症の方の相談を受けることがあるため、認知症について理解を深めたいというニーズをもとに、2月18日にボランティア活動者向けの認知症講座を開催。団体からの情報収集、困りごとの把握を行い、困りごとに寄り添った支援を行うことができた。
- ボランティアの発掘だけでなく登録ボランティアのスキルアップを目指した「ボランティア交流会」を2月4日に実施。自身の活動の悩み等の共有や様々な活動を知り、新しい活動始めるきっかけとなるプログラムを実施した。
- ボランティア入門講座を南希望が丘地域ケアプラザ、笹野台地域ケアプラザとそれぞれ共催で実施した。より身近な地域での活動につなげることができた。
- みなくるとの情報交換会を年3回実施し、お互いの役割の把握、事例・ニーズ等の共有、次年度の事業計画の共有等を行った。

(2) ボランティアに関する広報、情報提供

- 各種紙面を作成・配布し、広報活動を行った。
 - ・「ボランティア募集」9回発行（月1回）
 - ・「ボランティアセンターニュース」2回発行（10月・3月）
 - ・「あさひいき宣言」3回発行（7月・11月・3月）
- 本会ホームページ上で、ボランティア募集・講座実施予定について随時掲載した。

(3) ボランティアに関する相談、紹介

- ボランティアの依頼に関する相談があった際には、区内各地区担当者に相談記録を回覧し、地域の情報を確認した上でコーディネートを実施した。
- コーディネート対応が難しい相談があった際には、区社協内で対応方法を適宜検討しながら丁寧なコーディネート、相談対応を行い、地域とのつながりを大切にしたい支援を行った。特に、個別の生活課題等の相談は関係機関へのつなぎなども含めてコーディネートを実施した。
- 区内外のネットワークを生かした情報収集を行い、必要に応じて広域の情報を相談者に提供した。
- みなくる、地域ケアプラザ等関係機関と連携したコーディネートを行った。

登録人数	個人	新規	64 名
		累計	256 名
	団体	新規	13 団体
		累計	170 団体
相談件数			241 件
依頼件数			121 件
紹介人数			262 人
調整数			2907 件

(4) ボランティアに関する育成・支援・講座開催

- ボランティア入門講座を年3回実施した。
 - 1回目は学生向けに開催。夏休み期間に実施し学生が参加しやすいよう工夫した。また、活動紹介をメインに行い、夏休み期間にボランティアを始められるようイベントのボランティア等を中心に紹介し、地域活動にもつなぐことができた。
 - 2・3回目は地域ケアプラザと共催し、より身近な地域でのボランティア育成を目的

とし実施。ぱれっと旭に来館することが難しい方も、地域ケアプラザで実施することで講座に参加することができた。

- ボランティア交流会を実施した。(再掲)
- 移動情報センターと連携し、付き添い支援のコーディネート等の対応を行った。また、ボランティア入門講座や新規ボランティア登録者への説明の際にガイドボランティアの説明を行うなど、新規登録者のボランティア活動の幅が広がるよう支援した。
- ガイドボランティア交流会を実施し、ガイドボランティアの安定した活動を支援することで、ボランティア活動者が安心して活動できる環境を整えた。

3 他の関連組織とのネットワーク

(1)関連組織及び地域との連携

- 「あっぱれフェスタ」の開催にあたっては、開催チラシの配架を行った。また、1月20日に拠点内で障害者支援施設によるプレ物販を行い、障害理解の促進を図った。
- 「みなくる」と定期的に地域活動・ボランティア活動支援について話し合いを継続して行った。

(2)地域の福祉保健課題への理解と協力

- 第4期旭区地域福祉保健計画のリーフレットや、地区社協の広報紙を配架し、地域福祉活動の取組について情報提供を行った。
- また、利用団体懇談会において、上記リーフレットの配架について説明を行った。

4 その他

(1)職員体制、育成

- 横浜市社協主催「接遇研修」に職員を派遣した。また、7月に実施した職員全体会議では、コンプライアンスや個人情報保護に関する研修を実施した。
- ボランティアセンター担当者会議に職員を派遣し、他区のボランティアセンターとの情報共有・職員育成を行った。
- 朝ミーティング、職員会議、業務別ミーティング等により、来館者対応の引継を随時行い、窓口対応の向上に努めた。
- (再掲)7月に実施した職員全体会議では、コンプライアンスや個人情報保護に関する研修を実施した。

5 施設の適正な管理・運営について

ア 施設の維持管理について

<開館時間>

- ・平日・土曜 9時～21時
- ・日曜・祝日 9時～17時 (年末年始を除く)

<清掃・設備の保守点検・小破修繕>

- ・エアコン 年3回点検
- ・機械警備 常時遠隔管理
- ・AED 保守 バッテリーの充電があるか毎日確認
- ・電気工作物 毎月巡視点検、年1回定期点検
- ・エレベーター 3ヶ月に1回定期点検
- ・安全な拠点運営のため、施設建物に不具合が生じた場合には速やかに建物所有者及び区役所に報告した。

＜その他、設備点検＞

- ・ 日常清掃 週 3 回
- ・ 定期清掃（床面機械洗浄ワックス塗り）年 4 回
- ・ 定期清掃（床面剥離清掃）年 1 回
- ・ エアコンフィルター・換気扇清掃 年 4 回
- ・ 窓ガラス清掃 年 4 回
- ・ 害虫駆除 年 2 回

＜防犯・防火体制＞

- ・ 防犯業務
 - 平日・土曜 21 時 15 分～翌日 8 時 45 分
 - 日曜・祝日 17 時 15 分～翌日 8 時 45 分
- ・ 防火業務 24 時間

イ 苦情受付体制について

- 区社協苦情解決規則に基づき、苦情受付担当および苦情解決責任者、公正・中立な立場の苦情解決調整委員を置き、苦情の受付から解決まで対応した。
- 苦情だけではなく、拠点利用団体へのアンケートや窓口満足度調査、ご意見箱により、利用者が気軽に要望を出せる環境を整えた。
⇒令和 6 年度窓口満足度調査回答実績：70 件
- 苦情相談対応マニュアルやカスタマーハラスメント対応マニュアルを整備し、職員に周知徹底するとともに、横浜市社会福祉協議会主催の苦情解決研修に参加した職員から全職員への伝達研修を実施した。
⇒令和 6 年度 7 月職員全体会議にて研修実施済。

ウ 緊急時（災害・事件・事故等）の体制及び対応について

＜連絡体制＞

- 緊急時・災害時事故対応マニュアルを整備し、職員へ周知徹底する。また、緊急時には利用者を迅速に避難誘導し、消防、警察等へ通報し被害の拡大を防いだ。
あわせて、緊急連絡体制に基づき、随時、区役所所管課に連絡し、連携しながら対応した。
- 自然災害発生時の情報共有や職員体制確認は Garoon や LINE を用いて速やかに行った。
⇒常勤職員向けの非常時専用の LINE グループを作成し、非常時の体制を整備した。

＜職員の役割分担＞

- 消防計画書に基づき、防火管理者等を設け、利用者の目につく場所に「ぱれっと旭災害時避難経路」を掲示するとともに、日々の利用時に避難経路を確認できるように利用者にお渡しした。⇒2 月拠点利用調整会議にて団体に周知を予定。
- 非常口付近に物が置かれていないか、毎日自主点検を行った。
- 自衛消防組織を定め、通報連絡班・初期消火班・避難誘導班・応急救護班とそれぞれ役割を分担し対応に備えた。

＜日常的な防災の取組み＞

- 11 月に避難訓練を実施した。実施にあたっては、拠点建物 3 階の旭区老人クラブ連合会に参加を呼びかけ、発災時に備えた。
- 大規模災害時には「旭区災害ボランティアセンター」の設置場所として場の提供をするとともに、区役所・旭区災害ボランティア連絡会・区社協の三者でセンターの運営を行った。
- 発災時には、災害支援型自動販売機を活用して無償で商品を提供した。

エ 個人情報保護の体制及び取組について

- 個人情報保護法、横浜市個人情報の保護に関する条例を遵守し、「旭区社会福祉協議会の個人情報の保護に努めた。
- 個人情報の取扱いについては、「個人情報取扱業務概要説明書」に基づき、当該業務において取扱う個人情報の種類、利用目的、提供方法を限定し対応した。
拠点の利用申請書等により取得した個人情報については、適正に管理するとともに不要となった書類についてはシュレッダーや専門業者による溶解により廃棄した。

オ 環境への配慮及び取組について

【ゴミ発生抑制に関する取組】

- 各部屋にゴミ箱は設置せず、施設利用者にゴミの持ち帰りを徹底した。

【再利用・再使用・リサイクルに関する取組】

- ヨコハマ３Ｒ夢プランに基づき、裏紙の使用や再生紙の使用を行った。
- 拠点内にインクカートリッジやペットボトルキャップ、寄付本の回収箱を設置し、利用者へ周知・回収協力を依頼し、再利用化を進めた。

【温室効果ガス排出抑制に関する取り組み（グリーン購入、室温設定等）】

- エネルギーカルテシステムを活用し、エネルギー使用量の把握および過年度のエネルギー使用量との比較を行い、日ごろからエネルギー使用量を意識して運営を行った。
- クールビズ、ウォームビズの実施、空調機の適正管理を実施した。
- 温度計を設置し適温を管理した。

令和6年度 横浜市旭区福祉保健活動拠点 収支予算書及び報告書

収入の部						
(税込、単位：円)						
科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	15,447,753	0	15,447,753	14,957,082	490,671	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）			0		0	
雑入	295,000	0	295,000	296,609	1,609	
印刷代	185,000		185,000	163,851	21,149	
自動販売機手数料	108,000		108,000	39,859	68,141	
その他	2,000		2,000	92,899	90,899	
その他	281,000		281,000	0	281,000	
収入合計	16,023,753	0	16,023,753	15,253,691	770,062	

支出の部						
科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	8,905,753	0	8,905,753	10,102,033	△ 1,196,280	法人本部経費なし
給与・賃金	7,879,753		7,879,753	8,810,953	△ 931,200	常勤・非常勤職員給与等
社会保険料	420,000		420,000	674,760	△ 254,760	常勤・非常勤職員社会保険料
通勤手当	200,000		200,000	292,420	△ 92,420	常勤・非常勤職員交通費
健康診断費	0		0	6,600	△ 6,600	職員健康診断費
勤労者福祉共済掛金	6,000		6,000	6,000	0	常勤福利厚生費
退職給付引当金繰入額	400,000		400,000	311,300	88,700	常勤退職金積立金
事務費	1,895,000	0	1,895,000	1,572,051	322,949	法人本部経費なし
旅費	25,000		25,000	0	25,000	
消耗品費	408,000		408,000	178,857	229,143	事務消耗品費
会議ठीい費	28,000		28,000	0	28,000	
印刷製本費	78,000		78,000	0	78,000	
通信費	518,000		518,000	183,797	334,203	郵送費、電話代、インターネット使用料
使用料及び賃借料	435,000	0	435,000	163,120	271,880	
自販機目的外使用料（横浜市への支出）	22,000		22,000	21,120	880	自動販売機目的外使用料
その他	413,000		413,000	142,000	271,000	市社協システム料
備品購入費	200,000		200,000	631,499	△ 431,499	大判プリンタ、PC購入
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	10,000		10,000	9,370	630	施設賠償責任保険加入料
職員等研修費	10,000		10,000	0	10,000	
振込手数料	3,000		3,000	0	3,000	
リース料	0		0	404,908	△ 404,908	各種リース料
手数料	0		0	500	△ 500	計量器定期検査手数料
地域協力費	0		0	0	0	
その他	180,000		180,000		180,000	
事業費	734,000	0	734,000	528,049	205,951	法人本部経費なし
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	734,000		734,000	528,049	205,951	ボランティアセンター運営費
管理費	3,913,000	0	3,913,000	2,649,558	1,263,442	法人本部経費なし
光熱水費	1,416,000		1,416,000	1,022,938	393,062	電気代、水道代
清掃費	1,086,000		1,086,000	1,141,007	△ 55,007	清掃委託費
修繕費	300,000		300,000	0	300,000	今年度実績なし
機械警備費	158,000		158,000	163,350	△ 5,350	機械警備委託費
設備保全費	953,000	0	953,000	299,503	653,497	
空調衛生設備保守	95,000		95,000	94,380	620	エアコン保守点検
消防設備保守	0		0	0	0	
電気設備保守	0		0	0	0	
害虫駆除清掃保守	72,000		72,000	79,200	△ 7,200	衛生害虫駆除防除
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	786,000		786,000	125,923	660,077	複写機、複合機チャージ料
共益費			0	0	0	
その他			0	22,760	△ 22,760	文書廃棄、車いす整備費
公租公課	576,000	0	576,000	702,000	△ 126,000	法人本部経費なし
事業所税			0	0	0	
消費税	574,000		574,000	700,200	△ 126,200	消費税納税
印紙税	2,000		2,000	1,800	200	契約書収入印紙代
その他			0	0	0	
その他			0	0	0	法人本部経費なし
支出合計	16,023,753	0	16,023,753	15,553,691	470,062	
差引	0	0	0	△ 300,000	300,000	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	734,000	0	734,000	528,049	205,951	
自主事業 収支	△ 734,000	0	△ 734,000	△ 528,049	△ 205,951	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	108,000	0	108,000	39,859	68,141	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	22,000	0	22,000	21,120	880	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	86,000	0	86,000	18,739	67,261	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。